

国立研究開発法人水産研究・教育機構の平成28事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され農林水産大臣による平成28年度の総合評価がB評価であったこと等を踏まえ、評価結果による役員の交代等を行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され農林水産大臣による平成28年度の総合評価がB評価であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減を行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	28事業年度評価における主な指摘事項	平成29及び30年度の運営、予算への反映状況
研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮	引き続き、統合効果の発揮に向けた検討を進め、具体的な統合効果の発現に向けた取組を強化する必要がある。	<p>水産大学の必修科目である「水産特論」において研究開発職員等が講義を行うとともに、水産研究所でのインターンシップ受入れをしている。新たに竣工した練習船天鷹丸について、調査と実習を兼ねた効率的な航海計画を策定し実施している。</p> <p>東京や大阪で開催されたシーフードショー及びアグリビジネス創出フェアに、水産大学と研究開発部門が連携して業務紹介や研究成果等の展示を行うなど、機構としてより充実した内容の情報を広範囲に発信している。</p> <p>機構の開発事業連携強化プロジェクト（以下「開発プロ」）及び運営費交付金研究開発プロジェクト（以下「交付金プロ」）において、水産大学と水産研究所が共同で課題提案し、平成29年度は開発プロ2課題、交付金プロ2課題、平成30年度は開発プロ2課題、交付金プロ3課題を実施している。</p> <p>平成29年4月1日付けで本部研究推進部「山口連携室」を水産大学校内に設置し、山口県、下関市と連携して行う研究課題への取り組みを進めている。</p>
水産資源の持続的な利用のための研究開発	近年、主要資源であるスルメイカ、サンマ、マイワシ、サバなどの資源状況が大きく変動しており、漁業や加工業に及ぼす影響が大きいことから、その変動メカニズムを解明するとともに、資源評価や漁海況予測の精度向上を図る必要がある。	<p>資源量推定等高精度化推進事業（水産庁補助）にて、スケトウダラ、マイワシ、マサバ、マアジ、スルメイカ、トラフグを対象に、海洋観測や海洋生物調査（クロロフィル、動物プランクトン）、飼育実験を行い、各種海洋情報や生物情報（生残、成長、成熟、食性、分布等）を収集、分析し、資源の変動メカニズムの解明と加入量や資源量の推定精度向上に取り組んでいる。</p>

		<p>また、漁場形成・漁海況予測事業（水産庁委託）の中で、海洋・漁場形成モデルの構築及び改良を行い、長期漁海況予報と中短期漁場形成予測における精度の向上に取り組んでいる。</p> <p>平成30年度より、資源・漁獲情報ネットワーク構築事業（水産庁委託）に着手し、資源変動に影響を与える海洋環境の変化など、これまで資源評価に組み込んでいなかった情報の蓄積・解析を行うデータベースの構築に取り組んでいる。</p>
<p>水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発</p>	<p>近年、回帰率が低下しているシロサケについて、低下原因を解明し、回復のための方策を明らかにする必要がある。</p>	<p>平成29年度の成果として、平成28（2016）年漁期の回帰率が低かったのは、回帰主年齢である4年魚（2012年級群）の来遊量が全国的に大きく減少したことが影響したことを明らかにした。また、2012年級群の降海時期である2013年の冬から春の北日本沿岸の水温は平年並みか低く、初夏はかなり高かったため、サケ幼魚の分布・回遊に適した水温環境が形成された期間が短かったことが稚魚の生き残りに影響した可能性を示唆した。</p> <p>また、近年、観察されている種苗放流時期の海洋環境変動に対応した、地域ごとの放流適期・サイズを検討するため、以下の研究課題に取り組んでいる。</p> <p>サケ資源回帰率向上調査事業（水産庁委託：平成29年度で終了）において、「近年のサケ回帰率の低下は放流からオホーツク海に至るまでの累積的減耗が大きな要因である」という仮説に基づき、放流後の河川生活期や降海後の沿岸生活期の減耗に影響する要因調査を実施した。</p> <p>平成30年度からは「さけ・ますふ化放流抜本対策事業」（水産庁委託）として、引き続き沿岸環境調査、幼稚魚追跡調査に取り組んでいる。また、資源変動要因を解明し地域特性をふまえたふ化放流モデルを提示するために、「さけます資源の変動要因の解明と最適放流モデルの開発」を実施している。これらの調査・研究により、回帰率の回復に資するサケ資源管理と増殖技術の高度化に取り組んでいる。</p>
<p>学生確保の強化</p>	<p>少子化が進行する中、受験者数が年々減少しており、確実に定員は確保しているものの、学生を確保する取組を継続していく必要がある。</p>	<p>水産系高校の卒業生や水産業後継者を目指す者等を対象とした推薦入試制度の活用や、水産大学校教員による高校訪問を実施（平成29年度は計230校）しているほか、下関以外に、東京、大阪、福岡にも試験会場を設けるなど、意欲の高い学生の確保に努めている（平成30年度入試における定員185名に対する倍率は、5.1倍。全学生定員740名に対する在学学生数は平成30年4月1日現在で854名。全国47都道府県から広く学生を確保）。</p>

環境対策・安全管理の推進	<p>労働安全衛生法に基づく是正勧告等については、是正措置の実施、全庁舎における点検の実施など適切に対応しているが、引き続き、労働安全に関する意識の向上を図る必要がある。</p>	<p>今後も、これらの活動を継続し、学生の確保に努める。</p> <p>職員一人ひとりが安全・健康を積極的に意識することの重要性に鑑み、化学物質リスクアセスメント自主点検を実施してリスクを低減した適切な職場環境の維持を図った。また、厚生労働省が推進している「STOP！転倒災害プロジェクト」に取り組んで転倒災害の防止に関する意識啓発を図ったほか、平成30年度新任管理職研修において、職場環境改善と労働災害防止への理解を深めた。</p> <p>さらに職場で発生したヒヤリ・ハット等の事例をイントラネットを利用して組織的に共有し、労働災害の発生可能性を身近なものとして認識してもらうなど、引き続き労働安全に関する意識の啓発活動の推進に努めている。</p>
--------------	---	---